

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(地域政策局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ ひろしまスタイル定住促進事業 [地域政策局] …… 229
- ・ 外国人材の受入・共生対策事業 [地域政策局・商工労働局] …… 231
- ・ スポーツに親しむ環境創出事業 [地域政策局] …… 234

イ 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

- ・ スポーツを活用した地域活性化推進事業 [地域政策局] …… 354
- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業 [地域政策局] …… 357

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ みらいアスリートチャレンジ応援事業 [地域政策局] …… 389

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- ・ 都市圏魅力創造事業 [地域政策局] …… 455
- ・ 広島西飛行場跡地活用推進事業 [地域政策局] …… 457
- ・ サッカースタジアム等整備事業 [地域政策局] …… 458
- ・ ひろしま里山・人材力加速事業 [地域政策局] …… 459
- ・ 元気さとやま応援プロジェクト [地域政策局] …… 461
- ・ 鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業 [地域政策局] …… 463
- ・ 集落対策推進費 [地域政策局] …… 465
- ・ デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 [地域政策局] …… 467
- ・ 地域公共交通維持確保事業 [地域政策局] …… 469
- ・ 広島型MaaS推進事業 [地域政策局] …… 471
- ・ 広島県地域公共交通ビジョン推進事業 [地域政策局] …… 473

物価高騰への対応

- ・ 地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業 [地域政策局] …… 499

その他

- ・ 旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 [地域政策局] …… 517
- ・ 鞆地区振興推進費 [地域政策局・土木建築局] …… 519
- ・ 友好提携周年記念事業(四川省40周年・グアナファト州10周年) [地域政策局] …… 522
- ・ 芸備線再構築協議会負担金 [地域政策局] …… 541

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	地域力創造課	取組 の 方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）		

目的

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	○ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を発信するためのイベント開催 ○ 移住潜在層へのアプローチと移住を検討している方々の課題解決等を目的としたセミナー形式での情報発信	42,227	42,227	41,466 [—]
移住希望者と 地域のマッチング	○ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○ 移住チャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案	22,555	22,555	20,995 [—]
移住者に対する 受け皿づくり	○ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくりの強化 ○ 移住支援金・起業支援金の交付 ○ 県内23市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画	84,398	76,998	71,606 [—]
合 計		149,180	141,780	134,066

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
県外からの移住世帯数	596 世帯	665 世帯	712 世帯

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
東京相談窓口相談件数	4,011 件	3,700 件	3,914 件
HIROBIRO 新規会員登録者数	700 人	1,055 人	817 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県外からの移住世帯数は、東京都内での移住フェアやオンラインを含むセミナーを開催したほか、ホームページ「HIROBIRO.」の広告配信を行うなど、各種事業を実施した結果、目標を達成した。
- 東京相談窓口相談件数は、「広島暮らし」の魅力を発信するイベントやセミナーについて、効果的な広報により、本県に興味を持つ移住希望者を多数集め、移住相談につなげたことから、目標を達成した。
- HIROBIRO の新規会員登録者数は、目標 1,055 人に対し、新規会員登録申込ページまで到達する者が 1,463 ユーザーあったものの、会員登録に必要なメールアドレス、名前、年齢、興味関心事項等の入力の手間により脱落するものが多く、会員登録に至った数は 817 名にとどまった。

令和 7 年度の方針

- 県外からの移住者の獲得に向けて、引き続き、「魅力発信」、「マッチング」、「受け皿づくり」の方針を一体的に進める。特に「魅力発信」については、移住の決め手を「仕事」と考えている人が多いことを踏まえ、県内企業や市町等と連携して、広島の仕事や暮らし、住まいを紹介する移住 & 転職フェアを新たに実施することで、移住に興味・関心はあるが、広島にどのような仕事があるかわからない層に対するアプローチを強めていく。
- また、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金の制度を活用した移住支援金・起業支援金により、移住者を着実に増加させていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 取組 の 方向 ③ 外国人が安心して生活できる環境整備
担当課	国際課、雇用労働政策課	領域 取組 の 方向 ⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）	

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
外国人材の受入・ 共生対策事業 【商工労働局】	○ 外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズや課題に対応したオーダーメイド型の出前講座の実施 等	3,707	3,707	3,515 [—]
多文化共生の地域 づくり支援事業 【地域政策局】	○ 外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○ 異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	4,986	3,181	2,286 [—]
	○ 外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,925	39,564	39,123 [—]
	○ 外国人への情報提供の充実 ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信 等	1,846	1,846	1,734 [—]
合 計		51,464	48,298	46,657 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	94.1%	75.0%	93.1%

【生活面】

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合	55.9%	65.0%	66.5%

○ 事業目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
情報提供企業数	641 社	500 社	712 社

【生活面】

事業目標	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
キーパーソン活動市町（累計）	10 市町	18 市町	13 市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定（累計）	10 市町	23 市町	20 市町
空白地域への新教室の開講（累計）	7 地域	16 地域	12 地域
Facebook フォロワー数	3,287	4,800	5,159

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 就労面のワーク目標について、外国人材の雇用等に係る課題等をテーマにしたセミナーを7回実施するとともに、外国人材の職場定着や特定技能2号輩出に取り組むモデル企業の優良な事例を紹介する県内企業等を対象とした現場視察を実施した。監理団体や企業等への定期的な訪問・ヒアリングにより把握した企業等のニーズを反映した内容にしたことで、目標を達成した。
- 生活面のワーク目標について、市町と連携し、外国人と地域住民の橋渡しをする人材（キーパーソン）が両者を繋ぎながら、外国人が生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり等への取組を進めたことや、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）の利用者増加によって生活に関する情報を随時入手できる外国人が増加したことなどにより、目標を達成した。
- 生活に必要な情報の外国人同士での共有などに向けて、地域におけるキーパーソンを介した情報共有がなされるよう、モデル事業参加市町の増加に向けて、仕組みづくりに引き続き取り組む必要

がある。また、多文化共生を受け入れる意識を醸成するため、住民に対する異文化理解の促進に更に取り組む必要がある。あわせて、外国人が求める「災害など緊急時の情報」、「病院など医療の情報」、「母語で書いてある情報」などの各種生活情報について、多言語による情報提供を充実させる必要がある。

- また、地域日本語教室を開設する市町が拡大しているが、県内には依然として空白地域が存在していることから、引き続き外国人が生活に必要な日本語能力を身に付け、社会の一員として地域と交流できるよう、日本語によるコミュニケーション能力向上に向けた支援に取り組む必要がある。

令和7年度の取組方向

- 就労面の環境整備について、引き続き企業ニーズに応じたセミナー等を開催するとともに、外国人の受入・定着に関する経営者向け勉強会の実施や、育成就労制度等に関する動画配信など、外国人材受入企業への情報提供の充実を図っていく。
- また、育成就労制度を見据えた日本語学習支援や、外国人雇用管理についての専門家による相談窓口の設置など、外国人材の定着に向けた取組を実施する。
- 生活面については、これまでの取組に加え、外国人の情報共有の場としてキーパーソンと同様に重要な役割を担っている「外国人コミュニティ」の活動の活性化に向けた支援や、対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室の開催、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）におけるSNS（LINE）の活用やチャットボット機能の追加を実施するなど、環境整備を進めていく。

令和6年度主要事業の成果

令和6年度主要事業の成果		領域	スポーツ・文化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組の方向	② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
担当課	スポーツ推進課		
事業名	スポーツに親しむ環境創出事業（一部国庫）【新規】		

目的

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

幼児期の運動遊びの充実、身近な公共空間を活用したスポーツを楽しむ環境づくりの取組など、世代に応じた県民の運動習慣化につながる取組を行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業	○ 幼稚園教諭や保育士等への運動遊び研修の充実 運動遊びを通じた「5つの力」を育む教育・保育を実践しようとする幼稚園教諭や保育士等を育成するため、研修を実施 〔対象者〕県内の幼稚園、保育所、認定こども園（約1,000所）の幼稚園教諭や保育士等	5,179	5,179	4,840 [—]
身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業	○ 身近な公共空間を活用した運動習慣化の促進 働く世代や子育て世代に対し、行動変容の専門家との検討を踏まえ、市町、民間事業者等と連携して「気軽に楽しく参加しやすい」運動・スポーツプログラムを提供することで、運動習慣化への検証を行う。 〔対象者〕働く世代、子育て世代等（県内2市町程度を想定）	15,000	15,000	14,993 [—]
合 計		20,179	20,179	19,833 [—]

令和6年度の成果目標と実績

＜スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業＞

○ ワーク目標（参考）：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
研修内容を実践する園所数	—	120 所	92 所

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
幼稚園教諭や保育士等の研修受講者数	—	150 人	123 人

＜身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業＞

○ ワーク目標（参考）：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スポーツ実施率（男性 40 代～50 代、女性 30 代～40 代）	40.3%	40.43%	44.69%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
事業参加者のうち運動習慣化につながった者数	—	864 人	381 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業

子どもたちの脳と心と身体を刺激して運動の調整能力を高める「コーディネーショントレーニング」を活用できる指導者を養成する研修会を5回実施した。当該研修会の受講者数について、当初想定より申込者が少なかったため、事業目標である「幼稚園教諭や保育士等の研修受講者数」が未達となった。

また、ワーク目標である「研修内容を実践する園所数」についても、同様の理由により、研修会への受講者数が少なかったこと及びフォローアップが必ずしも十分でなかったことが、未達の主な要因と考えられる。

○ 身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業

ターゲットである、子育て世代や働く世代が日常的に訪れる場である「商業施設」「図書館」において、運動習慣化につなげるためのイベントを実施し、運動習慣に関する行動変容について実証を行ったが、イベントの参加者数は469名にとどまったことから、事業目標「事業参加者のうち運動習慣化につながった者数」が未達となった。

なお、イベント参加により「全く運動習慣がない」状態から「週に1日以上運動を実施」している状態に行動変容した参加者のアンケート結果を分析し、運動習慣化につながる効果的なアプローチ方法に関する示唆が得られたところである。

令和7年度の取組方向

○ スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業

運動遊びを通じた「5つの力」を育む教育・保育を实践する保育園等を増やしていくため、引き続き、指導者を養成する研修会を実施するとともに、受講者が研修内容を实践できるよう、フォローアップに取り組む。

○ 身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業

行動科学の専門家による助言や令和6年度の実証プログラムで得られた知見を踏まえ、子育て世代や働く世代の運動習慣化につながる効果的なプログラムの検証を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	領域	スポーツ・文化
担当課	スポーツ推進課	取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）【一部新規】		② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内各地域 の取組支援 【一部新規】 ○ 県内市町が取り組む「わがまち🍀スポーツ」への支援 ・ アドバイザリーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・ スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2	36,605	26,679	24,938 [—]
○ 「わがまち🍀スポーツ」の成果継続・定着への支援【新規】 ・ スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補助率：1/2			

県内スポーツの応援環境の充実	○ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・ 広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」の運営 ・ 県内トップスポーツチームと連携したイベント等の実施 ・ 県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信	29,940	29,940	29,284 [—]
スポーツアクティベーションひろしま (SAH) の組織運営	○ スポーツを活用した地域活性化を推進するためのスポーツアクティベーションひろしまの運営	29,444	27,570	23,333 [—]
合 計		95,989	84,189	77,555 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
「わがまち♥スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	8市町	12市町	12市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	28.4%	47.0%	38.4%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
公式ホームページPV数	— ※ホームページ改修のため	156,000	181,972

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スポーツを活用した地域活性化を目指す「わがまち♥スポーツ」として、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援に加え、地域課題に対して関心の高いTeam WISH参画チームと市町をつなぐなどの伴走型のサポートを行った結果、令和6年までに12市町が「わがまち♥スポーツ」の取組を実施した。

三次市では、WBSC女子野球ワールドカップ予選の開催をきっかけに、侍ジャパン日本代表合宿地決定や女子野球を応援する企業の増加に加え、市民が応援する女子硬式野球クラブチームが誕生、安芸太田町では、湖面を活用したウォーターアクティビティによる賑わいづくり、また新たに坂町では、Team WISH参画チームとの連携により、町内の全小学校でラグビーを体験する機会の創出による町民全体でチームを応援していく取組が始まるなど、地域のスポーツ資源を活用した交流

人口の増加や体験イベントの開催などといった好事例もでてきている。

しかしながら、各地域固有のスポーツ資源を活用して取り組む事例の場合、画一的な手法が適用しにくいことから、市町に知識やノウハウが不足していること、また、地域で取組の中心となる人物や組織との連携が十分ではないなどの状況が見られるため、引き続き、SAHが人的支援等を進めていく必要がある。

- トップスポーツチームの広報やファンサービスの展開により、直接観戦した県民の割合は前年を上回ったものの、新型コロナ収束後の動画配信サービス等の観戦の多様化などにより目標を下回っている。
- 広島を拠点に世界や全国で活躍しているスポーツチームが数多く存在する広島の強みを生かした広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」に取り組んでいる。

しかしながら、一部のチーム以外は、フロントスタッフの人員体制や集客・広報ノウハウの不足により、広く県民に認知されていない状況である。

令和7年度の実施方針

- 広島が有する多様なスポーツ資源を活用し、地域活性化を目指す「わがまち~~サポ~~スポーツ」に新たに取り組む市町や、当該取組の成果の継続・定着に向けて推進体制の整備等を行う市町に対し、人的・財政支援を実施する。また、全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち~~サポ~~スポーツ」の更なる県内展開に取り組む。
- トップスポーツチームの認知拡大に向け、地域のスポーツ資源である「Team WISH」として参画する県内25のトップスポーツチームを最大限活用し、連携したイベントや連携強化のための合同研修会、SNS等による情報発信などにより県民の関心を高めるためのプロジェクトを展開する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）

領域	平和
取組の方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	64,065	64,065	52,731 [—]
	多国間枠組み形成事業	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	18,644	18,644	16,453 [—]
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	28,850	28,850	20,451 [—]
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島ーICAN アカデミー等) 【広島サミットの成果を継続するため、広島ーICAN アカデミー等にG7枠を設け、各国の若者を招聘】	18,220	18,220	15,188 [—]
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催準備、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	121,728	114,420	111,485 [—]
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	12,157	12,157	9,086 [—]
合 計			263,664	256,356	225,394 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	27 本	50 本	188 本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数（累計）	7 団体	15 団体	17 団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	14,337 人	18,000 人	19,947 人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	11,784 件	27,000 件	19,601 件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数（累計）	28 団体	500 団体	121 団体

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果について、各機関の研究者によってSNSで積極的に拡散されたことに加え、6月に広島で開催した公開イベント「変容する国際安全保障と核兵器」などの実施により発信数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。今後も、このような機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に頼らない政策づくりの働きかけを行うことが必要である。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、NPT運用検討会議準備委員会等の場を活用したサイドイベントにおいて、本県の取組を発信したほか、参加した各国大使等に外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。引き続き、国際会議等の場において、各国政府に働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。
- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、核兵器禁止条約（TPNW）締約国会議において、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（GASPPA）メンバーが主催する、サイドイベントへ参加するなどし、NGO等との連携を図ることができた。このほか、「広島－ICAN アカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。今後も、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島－ICAN アカデミー」等の若者を対象とする人材育成プログラムを着実に実施した。また、ユニタール事務所と連携したイベントや、その他の平和関連イベントにおいて、核兵器の現状に関する「ひろしまレポート」や、広島の被爆からの復興に関する「復興のあゆみ」の小冊子等を積極的に配布するなど、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことなどにより、目標を達成することができた。
- 令和6年12月に不正アクセスが発生し、原因究明や復旧等の対応のため発信を休止した影響もあり、目標の達成には至らなかった。現状、ハッキングを受けたウェブサイトは休止し、県公式ホームページ内に被爆・終戦80年特設サイトを開設している状況であるが、本復旧に向けて改めて課題の整理と目標の再設定を行う必要がある。

- プラットフォーム登録者数の増に向け、登録の働きかけや平和の取組に積極的な企業に対するヒアリング等を行ってきたが、12月の不正アクセスにより、それ以降の取組は休止となり、目標達成には至らなかった。今後は、プラットフォームのあり方の整理をするとともに、企業による平和の取組発信の可視化に注力していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 被爆・終戦80年を迎え、被爆地広島への注目が一層高まることから、こうしたタイミングを捉え、今後、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりを一層推進することとし、県民向けの研究成果を発表するイベントを開催するとともに、国際会議への参加等を通じて、核抑止に頼らない安全保障の在り方についての議論の活性化を図る。
- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（GASPPA）を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、TPNW検討会議等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を継続して実施するとともに、被爆80年を迎える令和7年度は、核軍縮を中心として、広島大学と連携した専門キャリアの形成支援を実施し、若者による発信の促進などに取り組む。
- ウェブサイトについて、被爆・終戦80年特設サイトによる情報発信を行うとともに、本復旧に向けた課題整理と目標の再設定や、併せてプラットフォームの在り方についての検討も進めていく。

また、「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催を通じて、平和の取組への賛同者の拡大を図るとともに、様々な資源を国内外から幅広く獲得する仕組みを確立し、多様なステークホルダーと共に主体的に活動していくための基盤づくりの第一歩とするため、へいわ創造機構ひろしまの法人化を進めていく。

令和6年度主要事業の成果		施策 領域	スポーツ・文化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組 の 方向	④ スポーツ競技力の向上
担 当 課	スポーツ推進課		
事 業 名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）【一部新規】		

目的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 (小学生(低学年)) 【新規】	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生(低学年)、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	8,996	7,396	5,654 [—]
様々なスポーツに出会う機会の提供 (小学生(高学年)) 【新規】	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生(高学年) 〔内容〕精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969	5,969	5,969 [—]
ひろしまスポーツアカデミー (中学生)	能力の高い選手を特化種目競技(ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング)で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点(地域)で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム(身体能力開発プログラム等)を提供	13,500	13,500	11,654 [—]

競技力向上 拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕 県内の高校生 〔内容〕 当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	30,000	30,000	30,000 [—]
合 計		58,465	56,865	53,277 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スポーツが好きだけど、クラブに所属していない割合	36.5%	34.7%	41.4%

○ 事業目標：

＜個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））＞

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
運動遊びをする頻度が増加した小学生数	—	1,200 人	513 人

＜様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））＞

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
好きなスポーツに出会えた人数	—	480 人	459 人

＜ひろしまスポーツアカデミー（中学生）＞

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
アカデミー生数	60 人	70 人	86 人

＜競技力向上拠点校（高校生）＞

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
拠点校の選手が獲得した国体得点	88 点	162.5 点	128.86 点

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））

「運動好きになるきっかけ」づくりを支援する指導者を養成するため、子どもたちの脳と心と身体を刺激して運動の調整能力を高める「コーディネーショントレーニング」研修会を2回（東広島市、福山市）実施した。

当該研修会の受講者20人が1人当たり60人の子どもを指導することにより、「運動遊びをする頻度が増加した小学生数」1,200人を事業目標としていたが、研修会の広報が不足していたため受講者数が16名にとどまったことに加え、受講者の理論理解は進んだ一方で、気軽に子どもを指導するための具体的方法については指導できていなかったことから、受講者のうち実際に指導を行った人数や、指導者一人当たりの指導児童数が伸び悩んだ。

○ 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））

3市町（東広島市、福山市、三次市）において、主に市町などが主催する子ども向けスポーツイベントにブース出展する形で、自分に向いているスポーツに出会うことができる「スポーツ能力発見会」を実施したものの、事業目標である「好きなスポーツに出会えた人数」については、目標に僅かに届かなかった。

イベント当日、参加者に対して実施したアンケートで、「好きなスポーツが見つかった」と回答した割合は、平均92.7%と高い割合であったものの、参加者が想定より少なかったことが事業目標未達の要因であり、広報の強化が必要である。

○ ひろしまスポーツアカデミー（中学生）

育成プログラムにおいて連携している各競技団体の協力及び競技数の増加により、アカデミー生（第4期生）の新規募集に関し、目標を上回る人数を確保できた。

一方で、一部の競技では、応募者がいない競技もあったことから、広報の強化が必要である。

○ 競技力向上拠点校（高校生）

令和6年度国民スポーツ大会において、競技力向上拠点校が目論見どおり得点を獲得できなかったことから、更なる競技力強化に向け、拠点校指定の基準等について見直しを検討する必要がある。

令和7年度の取組方向

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））

指導者養成研修会の受講者の確保に向け、コミュニティスクールとの連携など、新たなターゲットを設定するとともに、研修会への参加を促す広報を強化する。また、受講者が気軽に子供たちへの指導ができるよう、きめ細やかなフォローアップを実施する。

○ 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））

スポーツ能力発見会のターゲットである「好きなスポーツに出会えていない子供たち」への参加を促すため、多様な広報媒体を活用して、情報発信を強化する。

○ ひろしまスポーツアカデミー（中学生）

ひろしまスポーツアカデミーについて、7競技でアカデミー生（第5期生）を募集するとともに、能力の高い選手の応募を促進するため、SNS等を活用した広報活動の強化を図る。

○ 競技力向上拠点校（高校生）

競技力向上拠点校の指定について、競技力向上の意義を「子供たちの挑戦の後押し」と見直したことを踏まえ、国民スポーツ大会だけでなく、全国高等学校選抜大会や、全国高等学校総合体育大会の成績等も含めて評価するほか、引き続き拠点校へのトップコーチの派遣などを実施することにより、優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	都市圏魅力づくり推進課	取組の方向	⑦ 人を惹きつける魅力ある都市空間の創出
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民 等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進 ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・ エリアマネジメント団体の活動支援や新たに「広島都心会議ミライビジョン2030」に掲げる取組を進める広島都心会議を支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	≪福山市≫ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るために市が行うまちづくりに係る取組を支援 ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・ 広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・ 街の魅力の向上に向け、街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,544 [—]
	合 計	9,848	9,848	9,044 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて 広島市と連携した取組件数（累計）	13 件	14 件	15 件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した 取組件数（累計）	6 件	7 件	7 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、令和 2 年 9 月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和 6 年 10 月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事に着手されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
- 令和 3 年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくため、「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和 5 年 12 月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン 2030」を発表し、令和 6 年度においては、エリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援した。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前広場整備基本計画策定に向けて議論を進めている。また、三之丸町周辺エリアでは、令和 6 年 3 月に旧キャspa地区の再開発が竣工し、同年 9 月には商業施設「NEW CASPA」がグランドオープンするなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。
- 引き続き、広島市・福山市と連携し、広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向けて取り組む必要がある。

令和 7 年度取組方向

- 広島市都心部においては、まちづくりに関わる多様な主体と連携したミライビジョンに基づく取組や、エリアマネジメント団体等の活動支援など「広島都心会議」が行う活動に対する支援を通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- また、新たな取組として、若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出していくための取組を実施する「広島都心会議」を広島市と連携して支援していく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、新たにオープンした「NEW CASPA」周辺と、現在、基本計画策定に向けて検討が進められている駅前広場などが一体となったエリアマネジメント活動等が行われ、回遊性向上や、にぎわい創出につながるよう、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 基幹道路等の整備等 道路詳細設計及び工事 ○ 多目的スポーツ広場の整備 工事（上物整備工事、設備工事） [上記いずれも事業主体は広島市] （負担割合：県 1/2・広島市 1/2） ○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	159,950	109,950	79,790 [29,852]
合 計	159,950	109,950	79,790 [29,852]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ スポーツ・レクリエーション施設整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実績
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、周辺状況を踏まえた道路ネットワークに変更し、道路の詳細設計に着手した。
 - ・ スポーツ・レクリエーションゾーンの多目的スポーツ広場の整備を行い、供用開始した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、基幹道路等の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和7年度の取組方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、令和7年度中の基幹道路等の工事着手を目指し、引き続き、広島市と連携して事業を推進する。
- 社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備事業（DB事業・P-PFI事業等）の経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区 分	内 容	負担割合	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業（DB事業・P-PFI事業等）	○ スタジアム関連整備 ○ 広場エリア整備 ○ 施工監理	広島市に措置される交付税相当額を差し引いた実質自治体負担額の1/2	292,165	292,165	292,164 [—]
合 計			292,165	292,165	292,164 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上
- 実績：令和5年8月に着手した広場エリアの工事が計画どおり進み、広場エリアが完成し、令和6年8月に広島都心に賑わいを創出する「ひろしまスタジアムパーク」として全面開業した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取組を進めたことで、計画どおりに広場エリアが完成し、「ひろしまスタジアムパーク」として全面開業した。

令和7年度の方針

- 本事業は令和6年度で終了したが、ひろしまスタジアムパークが、周辺施設とも相乗効果を発揮しながら、広域からの集客や、県全体の活性化、中枢拠点性の向上に繋がる施設となるよう、引き続き、広島市やエリアマネジメント団体等と連携し、賑わいの維持・拡大に努めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	地域力創造課	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】		

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の 育成・機運醸成 【一部新規】	○ リーダー育成塾の開講 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第10期） ○ 地域課題解決手法に関する学習機会の創出【新規】 ・ 地域づくり活動の特定のテーマに絞った学習プログラムを開設し、参加者にノウハウを習得してもらうとともに、事業後もプログラム造成者との関係性を継続する「ひろしま里山づくり学習プログラム」の実施 ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	21,068	20,636	20,607 [一]

チーム５００を活用した活動の活性化	○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム５００」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ・ 地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	10,565	10,565	10,054 [―]
合 計		31,633	31,201	30,661 [―]

令和６年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和４年度)	目標値 (令和６年度)	実績値 (令和６年度)
チーム５００の新規登録者数	114 人	75 人	76 人

令和６年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム５００の新規登録者数については、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」など地域づくり実践活動推進関係事業の参加者等に対する登録の働きかけ等によって、４年連続して年間目標値を上回る結果となっているが、チーム５００登録者に対する市町や地域関係者の認知度が低く、それらのつながりづくりが課題となっている。

令和７年度の方針

- 県全体を上回るスピードで人口減少が進み、無住化リスクを抱える中山間地域においては、地域の持続可能性を確保する上で、より地域に根差した人材の育成確保が急務となっているため、令和７年度は、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」など地域づくり実践活動推進関係事業において、地域づくりに取り組む人と地域とのつながりづくりを強化するとともに、中山間地域の振興対策を地域内外の人々の理解の下で効果的に進め、中山間地域の住民自治組織の活動維持につなげていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域 取組の方向 ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
担当課	地域力創造課	
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）	

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】 チーム500の登録者 【対象活動例】 ・ 地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（子供の学習支援、多世代が交流する拠点の整備、伝統文化の継承など） ・ 仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】 補助対象経費の2/3 （補助上限額 1,000 千円）	53,967	41,967	36,376 [—]
合 計	53,967	41,967	36,376 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
チーム500の新規登録者数	114 人	75 人	76 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム500登録者の多様な活動を促進するため、補助金による活動支援を継続的に取り組んだ結果、活動数は着実に増加したものの、地域の担い手不足等への対応が重要であることから、中山間地域の課題解決に向けて、都市部住民など地域外の人材と地域住民等が協働して取り組んでいく仕組みづくりが必要である。

令和7年度の実施方針

- 中山間地域と都市部等がつながり、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進めるため、これまでの補助金制度を見直し、チーム500登録者が、都市部等の関係人口と特定の住民自治組織と連携して地域の課題解決等を行う新たな取組を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	○ 鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・ 鉄道を活用した広域観光の促進 ・ 鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》J R 芸備線、J R 福塩線 《支援額》上限 10,000 千円	20,000	15,000	11,799 [—]
合 計		20,000	15,000	11,799 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：鉄道の利用者数の維持 (平均通過人員) (単位：人／日)

路 線	基準値 (平成 29 年度)	参考値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,194	1,705	1,206
福塩線(福山～塩町)	2,254	1,990	2,254	2,020

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、J R 芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計9事業を実施し、J R 福塩線では福塩線対策協議会が2事業を実施した。
- 鉄道を活用した観光ツアーなど、個々の取組により一定の利用増にはつながっているものの、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年は横ばいで推移しており、コロナ禍前の水準には至っていない。

- このため、利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、鉄道網を地域資源として活用した取組を進めていく必要がある。

令和7年度取組方向

- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、関係自治体や交通事業者などと連携し、芸備線再構築協議会で実施する芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充などの取組に合わせて、利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域 取組の方向 ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
担当課	中山間地域振興課	
事業名	集落対策推進費（一部国庫）【新規】	

目的

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らすことができるための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中間支援機能の構築	○ 地域住民の話し合いや計画づくりを伴走支援する中間支援人材の育成・派遣 ○ 集落対策の必要性について意識啓発を図るワークショップの開催	15,301	12,001	11,803 [—]
生活サービスの確保	○ 食料や燃料等の生活物資を供給するサービスなどを確保するための持続可能な仕組みづくり	9,999	9,999	9,691 [—]
アドバイザーボードの構築	○ 集落対策の取組を客観的に評価し、必要な見直しなどの助言を行う有識者組織の構築	2,987	387	75 [—]
合 計		28,287	22,387	21,569 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
チーム500の新規登録者数	114人	75人	76人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
中間支援人材の支援を受けて話し合いに着手した住民自治組織数	—	12組織	11組織

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内中山間地域を有する市町に対し、将来への備えに向けた地区・集落での話し合いに着手するよう働きかけを実施した。併せて、市町と連携し、地域住民を対象として集落対策の重要性について意識啓発を図るための勉強会を開催した結果、令和 6 年度は 11 組織が話し合いに着手した。
- 中山間地域の持続性を確保していく上で、残された時間は多くないことから、関係者が一体となって更なる意識醸成を行い、話し合い着手につなげていく必要がある。

令和 7 年度の実行方向

- 令和 7 年度も引き続き、市町との密接な連携の下、地域住民を対象とした勉強会等により意識啓発を行い、地域での話し合い着手に向けて取組を進める。
- 話し合いの実施に当たっては、合意形成のサポートを行う中間支援人材を派遣するとともに、必要な対応の選択がなされた地区・集落等については、市町や関係局と連携し、生活サービス確保などに向けた取組への支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	④ デジタル技術を活用した暮らしの向上
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）		

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の実取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取組支援・共同 実施事業の仕組 みの検討	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,861 [—]
	○ 複数市町の共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 複数市町共通課題の洗い出し、共通課題に対応するソリューションの構想策定 等			
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	80,000	58,000	50,561 [—]
合 計		100,000	78,000	70,422 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)	13 件	10 件	22 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度は、「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用し、7 市町が新たな生活サービスを導入した。
- 一方で、これまでの先行事例の情報提供などを通じて、活用に至っていない市町の事業化を後押ししてきたが、市町職員のマンパワー・専門知識不足により、取組に着手できていない市町がある。

令和 7 年度を取組方向

- デジタル技術の活用に必要な市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を継続しつつ、補助金活用先行事例のみならず全国の優良事例の情報提供や、技術的な助言等を行うことで、更なるデジタル活用事業の創出を図る。
- これまで実装が完了した課題解決の取組モデル（22 件）等を、共通課題を抱えている市町へ普及展開し、「スマート里山・里海」の実現につなげていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	地域公共交通維持確保事業（単県）【一部新規】		

目的

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

事業説明

対象者

市町、乗合バス事業者、鉄軌道事業者

事業内容

【市町振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活交通 確保対策 事業	○ バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対して、運行経費等の補助を行う。 ①地域間幹線系統確保維持費 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ②地域間幹線系統確保維持費 [車両減価償却費等分] ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用 ③広域生活交通路線確保維持費 ＜補助率：県 1/2 市町 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ○ 事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助を行う。 ＜補助額：1/2（上限 1,000 千円）＞	473,385	473,385	415,154 [—]
市町生活 交通支援 事業	○ 日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対し、運航経費の補助を行う。 ＜補助額＞ 年間走行キロ×補助単価×補助率 ＜補助率＞ 全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6	131,043	131,043	112,252 [—]

離島交通 対策事業	○ 離島から本土への唯一航路の運航欠損額について、国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助を行う。 ＜補助対象＞ 7 航路 ＜補助率＞ 国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2）	124, 556	81, 062	81, 062 [—]
生活航路 維持確保 対策事業 【一部 新規】	○ 離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部の補助を行う。 ※航路の実態調査や実証実験を行う 【新規】 ＜補助対象額＞算定式に基づき算出 ＜負担割合＞補助対象額に対して、 県 1/2、市町 1/2	128, 161	128, 161	86, 142 [—]
L R T シ ステム整 備事業	○ 「広島都市圏 L R T 整備計画」に基づく広域的な鉄道路線への低床式路面電車の導入に必要な費用の一部の補助を行う。 ＜補助率：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2＞	43, 334	43, 334	43, 333 [—]
合 計		900, 479	856, 985	737, 943 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を維持確保するために必要な補助事業等を行った。

令和 7 年度の方針

○ 拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などの経営力強化に取り組み、地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）【一部新規】	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島型 MaaS の推進	○ 交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・生活サービスとの統合を行うこと ・社会実装を目指すものであること ・地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	16,200	16,200	9,917 [—]
新たな移動 サービスの 調査 【新規】	○ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、将来的な社会実装に向けた調査を行う。 【実施内容】 ・新たな移動サービスの設計 ・実証実験の実施計画策定	15,000	15,000	14,905 [—]
合 計		31,200	31,200	24,822 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル技術を活用して都市 や地域の抱える諸課題の解決 に向けた取組に着手している 市町数（累計）	13 市町	18 市町	17 市町
新たな交通サービスの導入に 向けた取組件数（累計）	11 件	19 件	22 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
広島型 MaaS 実施市町数	3 市町	3 市町	3 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら、尾道市、福山市、府中市の 3 市で広島型 MaaS の社会実装に向けた調査・実証を行った。
- また、将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、令和 6 年度から新たに、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、呉市（下蒲刈町）、東広島市（福富町）の 2 地域において、調査・設計を行った。

令和 7 年度の取組方向

- 令和 7 年度は、引き続き広島型 MaaS における市町の取組を支援するとともに、令和 6 年度に調査した 2 地域において、新たな移動サービスの社会実装に向けた実証実験を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】

領域	持続可能なまちづくり
取組の方向	② ネットワーク及び交通基盤の強化

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モビリティ データ連携 基盤	○ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・ 交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・ 上記データの交通政策への活用 ○ 市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750	84,750	84,750 [—]
交通人材の 育成	○ 市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000	7,000	6,682 [—]
利用促進策の 検討 【一部新規】	○ エリア分科会の運営 ・ 市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○ 利用促進策等の検討、実施【新規】 ・ エリア分科会での議論を踏まえ、利用促進策等の検討、実施 ○ EVバス導入による新規利用者の獲得	11,495	6,495	6,495 [—]
広島県地域公 共交通協議会 運営費 【一部新規】	○ 協議会の運営 ・ 県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○ 公共交通ビジョンのPDCA【新規】 ・ 住民アンケートの実施 ・ 評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000	5,000	4,512 [—]
合 計		108,245	103,245	102,439 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 交通人材の育成や交通データ基盤の整備といった取組を推進し、関係者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行った。

令和 7 年度を取組方向

○ 引き続きデータ整備や人材育成を進め、県内交通基盤のブラッシュアップを図るとともに、市町や交通事業者とも連携しながら、エリア分科会等での効果的な利用促進策に取り組むことで、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、環境対策、デジタル化対策、人材確保に向けた環境整備など、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
燃油費高騰緊急支援	燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】 R6.1月～R6.3月 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】 燃油費高騰前の R3.9 を基準とし、R6.1月以降の高騰影響額の 1/2 を補助	138,511	138,511	129,611 [—]
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援	交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】 今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境対策 ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた環境整備（女性用トイレ、更衣室の設置等） 【補助率】 補助対象経費の 2/3	394,000	394,000	283,282 [—]
合 計		532,511	532,511	412,893 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 燃油費の高騰により、経営状況が悪化している交通事業者について、燃油の高騰状況に応じた支援や、環境対策・デジタル化対策・人手不足対策で今後の持続可能な交通の実現に資する投資に対する支援を行った。

令和 7 年度の方針

- 国による燃油費補助の縮小に伴う燃油費のさらなる上昇により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援するとともに、国の交付金を活用した環境対策・デジタル化対策や人手不足対策など、持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る支援を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策 と耐震補強 【新規】	○ 耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の工事	(債務 2,267,158) 686,582	(債務 2,267,158) 684,071	72,658 [609,091]
建物の活用等の 検討	○ 活用の検討に係る情報収集・協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,066	1,565	1,082 [—]
合 計		(債務 2,267,158) 688,648	(債務 2,267,158) 685,636	73,740 [609,091]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：
 - ・ 建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
 - ・ 建物の活用に向けた条件等の整理
- 実績：
 - ・ 安全対策工事の入札・契約手続きを行い、令和6年10月に工事に着手した。
 - ・ 建物の活用に向け、事業化の可能性や事業化する上での課題など民間事業者からの意見聴取や煉瓦建物活用に係る他事例の調査を行った。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安全対策工事について、重要文化財としての価値をき損しないよう、技術力や施工の方法などについて評価する総合評価落札方式により施工業者を決定し、契約後、工事に着手した。
- 着手後も、文化庁や中国財務局と連携して、適切な工事の進捗に務めた。
- 活用については、令和5年3月に、有識者等で構成する「旧広島陸軍被服支廠の活用の方向性に係る懇談会」において取りまとめた3つの活用の方向性に基づき、公共的な用途での活用や民間事業者による活用など、様々な選択肢を踏まえながら、建物の活用に向けた条件等の整理を進めた。

令和7年度の取組方向

- 令和6年度に引き続き、安全対策工事を実施する。
- 民間事業者からの意見聴取などを行いながら、具体的な活用の枠組みの整理を進め、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において、活用策の議論・検討を進める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担 当 課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事 業 名	靱地区振興推進費（一部国庫）

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、工事等の実施	3,536,804	4,412,018	4,338,756 [73,262]
	電線地中化工事に係る調査設計の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	475,000	261,386	261,386 [—]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	518,354	518,354	251,983 [266,371]
交通・交流拠点 等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	1,031,135	1,031,135	674,443 [356,692]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	靱まちづくりビジョン（平成 29 年度福山市策定）を踏まえ、靱のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	15,416	42,983	42,196 [—]
合 計		5,576,709	6,265,876	5,568,764 [696,325]

※ 1 令和 5 年度 2 月補正予算を含む。

※ 2 令和 5 年度 2 月補正予算及び令和 6 年度 12 月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 軀地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軀地区の再生・活性化の推進

（令和6年度）町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

○ 実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、山側トンネルを含むバイパス整備が完了し、残る町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点の整備を推進した。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和7年3月にトンネルが開通し、町中の交通量が6割程度減少し、生活道路としての安全・安心の確保につながった。

町中の交通処理対策については、幅員が最も狭隘な区間の曳家工事を行い、道路の拡幅が一部完成した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では胸壁等の整備を行うとともに、江之浦～焚場地区では護岸工事に着手した。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点でトンネル掘削土を活用した埋立工事が竣工するとともに、浮棧橋の設置工事を推進した。西側①拠点（漁協前）では、浮棧橋の設置工事が完成した。

【地域政策局】

軀地区の住民が行うまちづくりを支援し、軀の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「軀・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和6年度は、企業版ふるさと納税マッチングサポートによる紹介企業や軀地区にゆかりのある企業などからの大口寄付があり、総額 53,004,000 円の寄附金を受領した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

近年、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務を通じて、全国の企業から寄附を募ってきたが、本県や福山市に関わりの深い企業への働きかけが一巡し、新たな寄附の獲得が難しくなっていることから、これまでとは異なる寄附獲得策を検討していく必要がある。

令和7年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、軀のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

トンネル開通後の交通量調査を実施し、整備効果について整理していくとともに、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

目標の達成には、地元企業の協力が不可欠であることから、福山市と連携の上、企業への働きかけに取り組むとともに、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務についても、全国規模で展開する事業者を加えて体制を拡充し、大口寄附の獲得を目指す。

また、個人からの継続的な寄附支援を得るため、現地型ふるさと納税サービスの導入など、寄附機会の拡充を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	友好提携周年記念事業（四川省40周年・グアナファト州10周年）（単県）【新規】

目的

本県と四川省との友好提携が40周年、グアナファト州との友好提携が10周年を迎えることから、記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

県民、四川省民、グアナファト州民

事業内容

1 広島県・四川省友好提携40周年記念事業 (単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団受入等	○ 友好提携40周年記念式典・祝賀会 ○ 県内視察 等 〔実施時期〕 令和6年7月	9,189	9,189	8,814 [—]
	○ 四川省紹介イベント 〔実施時期〕 令和6年9月			
訪問団派遣	○ 友好提携40周年記念式典・祝賀会 ○ 省内視察 等 〔実施時期〕 令和6年11月	4,237	3,237	2,847 [—]
小 計		13,426	12,426	11,661 [—]

2 広島県・グアナファト州友好提携10周年記念事業 (単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団派遣	○ 友好提携10周年記念祝賀会 ○ メキシコ県人会との交流 ○ 州内視察 ○ 神楽公演 等 〔実施時期〕 令和6年10月	43,166	42,237	40,334 [—]
合 計		56,592	54,663	51,995 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：四川省・グアナファト州との交流促進
- 実績：四川省と訪問団の相互派遣等を行うとともに、グアナファト州へ訪問団を派遣することにより、両省州との交流促進を図った。具体的には次の成果があった。

1 広島県・四川省友好提携40周年記念事業

区 分	内 容
訪問団受入等	○ 友好提携40周年記念式典・祝賀会の開催（広島・四川177人出席） ○ 四川省紹介イベント「ニイハオ四川省！」の開催（約1,000人来場）
訪問団派遣	○ 友好提携40周年記念式典・祝賀会への出席（広島・四川約150人参加） ○ 四川国際友好都市協力発展大会への参加（四川省の海外友好提携先等43団体参加） ○ 広島県産酒類商談会等への参加（12酒蔵参加・124人来場） ○ 広島国税局主催の日本酒商談会への参加（12酒蔵参加・110人来場）等

2 広島県・グアナファト州友好提携10周年記念事業

区 分	内 容
訪問団派遣	○ メキシコ広島県人会主催交流会への出席（広島・メキシコ約100人参加） ○ 友好提携10周年記念祝賀会への出席（広島・グアナファト約100人参加） ○ 友好提携10周年記念オブジェの寄贈 ○ 県・州・グアナファト広島アミーゴ会・広島グアナファト親善協会4者による友好と親善の絆の強化等に向けた宣言への署名 ○ 叡啓大学とグアナファト大学の国際交流協定締結 ○ セルバンティーノ国際芸術祭での神楽公演（約5,000人来場）

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 四川省政府やグアナファト州政府、メキシコ広島県人会と迅速にコミュニケーションをとれる体制を築き上げていたことから、相互の要望を踏まえた取組を円滑に実施し、友好関係を強化することができた。
- 新たに就任した省長、州知事との会談結果等を踏まえて、県と友好提携先双方の発展につながるよう、人的交流を始めとした様々な交流を深化させていく必要がある。

令和7年度の方針

- 四川省政府やグアナファト州政府、関係団体等と連携しながら、経済・環境等幅広い分野での交流に取り組み、四川省及びグアナファト州との交流の一層の深化を図る。
- 特に、青少年の相互派遣を含む人的交流を強化し、次世代の交流の促進を図る。
- また、グアナファト州については、グアナファト州知事訪問団等を受け入れ、本県の魅力や強みを伝えとともに、州の魅力を広く県民に発信し、更なる友好関係の強化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	芸備線再構築協議会負担金（単県）【新規】

目的

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

事業説明

対象者

芸備線沿線地域、住民、利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
「芸備線再構築協議会」が行う調査事業に要する経費の一部を負担 【調査事業の内容】 ○ 現状把握とその結果を踏まえた総合的な分析 ・ 芸備線や沿線地域の現状・公共交通の現状の把握 ・ 将来人口予測など庄原市の将来の地域の姿の把握 ・ 芸備線による多様な価値の創出に関する分析 ○ 芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業についての検討 ○ ヒアリングやアンケート等の意見聴取の実施手法や時期等の検討 【全体事業費】 20,000 千円 (負担区分) 国：1/2、J R：1/4、沿線自治体：1/4 ※沿線自治体（岡山県・広島県・新見市・庄原市）の負担額については、路線距離等に基づき算出	—	2,945	1,931 [—]
合 計	—	2,945	1,931 [—]

※令和6年度9月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

事業目標：持続可能な地域公共交通の実現

- 令和6年3月、備後庄原駅から備中神代駅間を特定区間とする「芸備線再構築協議会（以下、「再構築協議会」という。）」の議論が開始され、存続・廃止の前提を置くことなく、持続可能な公共交通の実現に向けて議論が進められている。
- 令和6年度は、再構築協議会において調査事業を実施し、移動実態の把握など36項目のデータ分析、住民及び来訪者へのアンケートや地域の団体・事業者へのヒアリングの実施、それらに基づく実証事業案が整理された。

- この実証事業案の中には、県と庄原市が共同でワークショップを開催し、交通事業者や観光団体、まちづくり団体の関係者等と共に検討を進めてきた取組も位置付けられた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 再構築協議会では、令和 6 年度に実施した調査事業を踏まえ、令和 7 年度には、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業を実施していくこととされている。
- 実証事業の結果は、「地域経済効果」として「再構築方針」の策定の議論に活用されることから、庄原市や地元の関係者などと緊密に連携しながら、着実に取組を進めていく必要がある。

令和 7 年度の実証事業の取組方向

- 芸備線の可能性を最大限迫及するための実証事業は、芸備線利用者の拡大や地域経済効果の最大化を図ることを目指して実施される。
- このため、庄原市や地元の関係者、芸備線全体の沿線自治体などと緊密に連携しながら、芸備線と二次交通との間の接続強化や地域資源などを活用した観光ツアーの造成、にぎわい創出に向けた駅マルシェの開催、人の流れを生み出すための広報活動などに積極的に取り組んでいく。